

コード	502031302
記入日	H23.10.31

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川 義男
担当者	高木 和枝

事務事業事前評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	図書館システム入替事業
----------	-------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	502	施策名称	生涯学習の充実	項コード	5
基本事業コード	50203	基本事業名称	生涯学習による人づくり	目コード	3
事務事業コード	5020313	事務事業名称	図書館管理運営費	細目コード	125
関連計画			法令・条例規則等		

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 町民	(対象指標1) 22,671人□H23.9月末現在)			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・ 現在使用中のシステムが使用不能となるため、サーバー、パソコンの更改、データ移行を行う。(5年間のリース契約後、2年間は再リースとする。) →サーバー 3台 →パソコン 10台 →データ移行 1.0式 ・ 5年間リース (H24.4.1～H29.3.31) ・ 単年度リース料 4,766千円 ・ 2年間再リース (H29.4.1～H31.3.31) ・ 単年度再リース料 3,402千円	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 機器等の更改	1.0式	サーバー パソコン	平成24年度
	② データ移行	1.0式		平成24年度
	③			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・ 新システムの導入によって、セキュリティの強化、現在貸出状況及び予約状況のタイムラグをなくし、フリーワード検索を可能にすることによりレファレンスの対応をよりスムーズに且つ確実に行うことができるようになり、業務効率の向上及び住民サービスの充実を図ることができる。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 進捗率	100%	実施事業費+ 計画事業費	平成24年度
	②			
	③			

実施 (DO)

	単位	全体計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		H 24 ～ H 24							
活動指標	式	1.0		1.0					
	式	1.0		1.0					
成果指標	%	100		100					
総事業費 C (A+B)	千円	32,742		32,742					
直接事業費 A	千円	27,842		27,842					
人件費 B	千円	4,900		4,900					
内訳	従事職員数	人		0.7					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起債	千円							
	その他	千円							
一般財源	千円	32,742		32,742					

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	事業の緊急性・必要性	システムが古いため、クローラの耐性が非常に低く、町情報化推進室に設置している図書館サーバのウェーブ診断結果でも耐性の指摘を受けており、早急の入替を必要とする。
	類似事業との関連	類似事業はない。
	費用対効果	新システムの導入によって、セキュリティの強化、現在貸出状況及び予約状況のタイムラグをなくし、館内資料検索の機能強化が期待でき、業務効率の向上及び住民サービスの充実に図ることができる。

2次評価	・ 更改に関しては、機器の見直しで費用の節減につながる。新システムの導入に関してはシステム構成の見直しを行うこと。また、今後も業務効率の向上及び住民サービスの向上を図り、システムの監視を支障なく行うこと。
------	--

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。